

令和元年度

公 営 企 業 会 計

(佐久市国保浅間総合病院事業特別会計)

(佐久市下水道事業特別会計)

決 算 審 査 意 見 書

佐久市監査委員

2 佐 監 第 1 4 号  
令和2年8月18日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 篠 原 捷 四

佐久市監査委員 佐々木 義 明

佐久市監査委員 市 川 将

令和元年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度公営企業会計（佐久市国保浅間総合病院事業特別会計、佐久市下水道事業特別会計）の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営の状況	3
4	財産の状況	4
5	キャッシュ・フローの状況	6
6	経営分析	7
7	審査の意見	7
別 表		
1	業務実績表	9
2	決算比較表	10
3	比較損益計算書	11
4	比較貸借対照表	13
5	キャッシュ・フロー計算書	14
6	経営分析表	15

## 佐久市下水道事業特別会計

1	事業の概要	17
2	予算の執行状況	17
3	経営の状況	18
4	財産の状況	18
5	セグメント情報	21
6	キャッシュ・フローの状況	21
7	経営分析	21
8	審査の意見	21
別 表		
1	業務実績表	23
2	決算比較表	24
3	比較損益計算書	25
4	比較貸借対照表	26
5	キャッシュ・フロー計算書	27
6	経営分析表	28

- 1 比率 (%) は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率 (%) は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率 (%) 間の単純差引数値です。

## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計
- 2 令和元年度佐久市下水道事業特別会計

## 第2 審査の期間

令和2年6月29日から令和2年7月31日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを確かめるため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を実施したほか、関係職員の説明を聴取し、審査を実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、各会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等は、以下会計別に述べるとおりですが、「審査の意見」で記載した事項については、特に留意してください。

## 令和元年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

### 1 事業の概要（消費税等抜き）

病院事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

病院事業の総収益（特別利益含）は7,348,865,442円であるのに対し、総費用（特別損失含）は7,456,127,005円であり、本年度は107,261,563円の純損失となりました。

#### （1）患者の状況

年間患者数（入院・外来）は延べ285,802人であり、前年度より413人（0.1%）減少しました。1日平均では1,068.5人となり、前年度より6.0人（0.6%）の増加となりました。

患者数を入院、外来別にみると、入院患者は総数80,378人、1日平均では219.6人となり、前年度に比べ総数で923人減少、1日平均では3.1人減少しました。

また、外来患者数は総数205,424人、1日平均では848.9人となり、前年度より総数では510人増加、1日平均では9.1人増加しました。

#### （2）病床の状況

病床数は、一般病床238床、介護療養病床40床となり、前年度に比べ医療療養病床40床分減少しました。

病床の稼働率は79.0%であり、前年度と比較して9.0ポイント上昇しました。これは、医療療養病床40床分減少したこと、また、入院患者が整形外科、内科、泌尿器科等で増加したことが要因です。しかしながら、インフルエンザ及びノロウイルスの院内感染に伴う入院制限や、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えの影響もありました。

### 2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

#### （1）収益的収支

収益的収入は、予算額7,401,062,000円に対し、決算額は7,393,025,829円（執行率99.9%）であり、前年度と比較して34,379,400円（0.5%）減少しました。

収益的支出は、予算額7,623,334,000円に対し、決算額は7,444,772,686円（執行率97.7%）であり、前年度と比較して72,338,618円（1.0%）増加しました。

#### （2）資本的収支

資本的収入は、予算額371,134,000円に対し、決算額は368,984,000円（執行率99.4%）であり、前年度と比較して58,232,000円（13.6%）減少しました。

また、資本的支出は予算額624,627,000円に対し、決算額は614,939,250円（執行率98.4%）であり、前年度と比較して108,024,228円（14.9%）減少しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額245,955,250円は、当年度分消

費税及び地方消費税資本的収支調整額13,252,758円及び引当金232,702,492円をもって補填されました。

### 3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

医業収益と医業外収益の合計額は7,348,816,442円で、前年度と比較して36,691,454円（0.5%）減少となり、医業費用と医業外費用の合計額は7,453,924,304円で、前年度と比較して179,668,741円（2.5%）増加しました。その結果、本年度は105,107,862円の経常損失が生じました。

ここに特別利益を加え、特別損失を減じた結果、当年度純損失は107,261,563円となり、前年度までの繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金は957,462,175円となりました。

本年度の一般会計等からの繰入金は、損益勘定526,944,000円、資本勘定276,184,000円の合計803,128,000円で、前年度と比較して7.3%減少しています。

#### ◎医業損益年度比較

（単位：円）

	令和元年度	平成30年度	増減額
医業収益	6,265,285,158	6,260,564,042	4,721,116
医業費用	7,177,373,985	7,018,442,164	158,931,821
医業損益 (△は損失)	△ 912,088,827	△ 757,878,122	△ 154,210,705

医業収益は、入院収益及びその他医業収益が減少したものの、外来収益が増加したため、前年度と比較して4,721,116円増加しています。また、医業費用は、減価償却費及び研究研修費等が減少したものの、材料費及び経費（医療事故賠償金、施設保守点検料及び医療情報システム委託料等）等の増加により、前年度と比較して158,931,821円増加しています。この結果、本年度の医業損益は912,088,827円の損失となりました。

#### ◎医業外損益年度比較

（単位：円）

	令和元年度	平成30年度	増減額
医業外収益	1,083,531,284	1,124,943,854	△ 41,412,570
医業外費用	276,550,319	255,813,399	20,736,920
医業外損益 (△は損失)	806,980,965	869,130,455	△ 62,149,490

医業外損益は、806,980,965円の利益となり、前年度に引き続き利益計上しています。主な収入は、一般会計からの繰入金（負担金交付金）です。経常損益の推移は次頁のとおりです。

## ◎経常損益の推移

(単位：円)

年度 項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
医業損益	△ 912,088,827	△ 757,878,122	△ 814,643,511	△ 639,540,678	△ 572,417,791
医業外損益	806,980,965	869,130,455	930,031,741	764,533,035	575,159,828
うち繰入金	526,944,000	614,821,000	629,967,000	736,892,000	519,231,000
経常損益	△ 105,107,862	111,252,333	115,388,230	124,992,357	2,742,037
特別利益	49,000	1,285,512	216,000	672,697	0
特別損失	2,202,701	116,897,706	7,296,084	6,915,076	13,000,936
当年度純利益	△ 107,261,563	△ 4,359,861	108,308,146	118,749,978	△ 10,258,899
その他未処分利 益剰余金変動額	0	0	0	99,594,000	0
累積欠損金	△ 107,261,563	△ 4,359,861	108,308,146	218,343,978	△ 10,258,899

## 4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

年度末における資産勘定は10,218,909,547円であり、前年度と比較して760,210,915円（6.9%）減少しました。

負債勘定は9,921,327,274円であり、前年度と比較して656,449,352円（6.2%）減少しました。

資本勘定は297,582,273円であり、前年度と比較して103,761,563円（25.9%）減少しました。

## (1) 固定資産

## ア 有形固定資産

土地建物等有形固定資産の本年度末残高は7,579,930,847円（構成比74.2%）であり、前年度と比較して464,182,468円（5.8%）減少しました。

## イ 無形固定資産

電話水道加入権等無形固定資産の本年度末残高は2,813,901円（構成比0.0%）であり、前年度と比較して73,280円（2.5%）減少しました。

## ウ 投資

長期貸付金の本年度末残高は、14,000,000円（構成比0.1%）であり、前年度と比較して3,500,000円（33.3%）増加しました。貸付金の内容は、勤務医師を対象に住宅取得資金を貸し付けるもので上限額は3,500,000円です。

本年度は1名の医師に対し貸付をしました。

## (2) 流動資産

### ア 現金預金

本年度末残高は1,577,332,399円(構成比15.5%)であり、前年度と比較して179,083,247円(10.2%)減少しました。

### イ 未収金

本年度末残高は、貸倒引当金5,588,000円を差引いた1,017,972,595円(構成比10.0%)となり、前年度と比較して86,131,769円(7.8%)減少しました。

このうち、過年度医業未収金は27,142,528円であり、前年度と比較して3,071,496円減少しました。なお、不納欠損額は210件で4,461,615円です。

#### ◎不納欠損処分の内訳

(単位：円・件)

区	分	件数	金額	備考
過年度医業未収金	入院収益	69	4,164,507	平成12年度～28年度
	外来収益	141	297,108	平成13年度～30年度
合計		210	4,461,615	

### ウ 貯蔵品

本年度末残高は22,639,979円(構成比0.2%)であり、前年度と比較して2,635,363円(10.4%)減少しました。

## (3) 固定負債

1年以内に償還(支払い)期限が到来しないものを計上しています。

### ア 企業債

本年度末残高は4,912,254,159円(構成比48.0%)です。前年度と比較して346,402,613円(6.6%)減少しました。

### イ リース債務

本年度末残高は17,429,600円(構成比0.2%)です。前年度と比較して15,962,416円(47.8%)減少しました。減少となった主な要因は、リース満了物件を再リース等に切り替えたことによるものです。

### ウ 引当金

本年度末残高は2,054,306,354円(構成比20.1%)です。前年度と比較して142,836,554円(6.5%)減少しています。内訳は、退職給付引当金1,897,898,910円のほか、修繕引当金156,407,444円です。

## (4) 流動負債

1年以内に償還(支払い)期限が到来するものを計上しています。

### ア 企業債

本年度末残高は439,202,613円(構成比4.3%)です。前年度と比較して8,969,139円(2.1%)増加しました。



イ リース債務

本年度末残高は19,323,016円（構成比0.2%）です。前年度と比較して34,108,032円（63.8%）減少しています。減少となった主な要因は、リース満了物件を再リース等に切り替えたことによるものです。

ウ 未払金

本年度末残高は452,516,283円（構成比4.4%）です。前年度と比較して82,287,322円（15.4%）減少しています。

エ 前受金

本年度末残高は、前年度と同額の320,000円（構成比0.0%）です。

オ 引当金

本年度末残高は240,971,000円（構成比2.4%）です。前年度と比較して9,825,000円（4.3%）増加しました。内訳は賞与引当金201,354,000円、法定福利費引当金39,617,000円です。

カ その他流動負債

本年度末残高は40,226,862円（構成比0.4%）です。前年度と比較して1,319,290円（3.2%）減少しました。

(5) 繰延収益

ア 長期前受金

本年度末残高は5,244,521,278円です。前年度と比較して185,708,979円（3.7%）増加しています。

イ 収益化累計額

本年度末残高は3,499,743,891円です。

(6) 資本金

ア 資本金

本年度末残高は、1,140,603,893円（構成比11.2%）です。前年度と比較して3,500,000円（0.3%）増加しています。

(7) 剰余金

ア 資本剰余金

本年度末残高は、前年度と同額の114,440,555円（構成比1.1%）です。

イ 欠損金

本年度末残高は957,462,175円（構成比9.4%）です。前年度と比較して107,261,563円（12.6%）増加しました。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは50,198,215円の資金流入、また投資活動によるキャッシュ・フローは174,830,685円の資金流入でしたが、財務活動によるキャッシュ・

フローは、404,112,120円の資金流出となりました。その結果、当年度における資金減少額は179,083,247円で、資金期末残高は1,577,332,399円となりました。

## 6 経営分析

別表6「経営分析表」参照

## 7 審査の意見

令和元年度の業務状況は、入院延患者数が80,378人で前年度より923人減少しましたが、病床稼働率は79.0%と前年度を9.0ポイント上回っています。また外来延患者数は205,424人で前年度より510人増加したことから、入院延患者数及び外来延患者数全体では前年度より413人減少しています。

令和元年度においては、内科医1名及び小児科医1名が入職し、医師の確保に向け継続的に鋭意努力された成果が見られました。しかしながら、脳神経外科をはじめとする常勤医師の不在は、入院延患者数及び外来延患者数の減少要因となっています。市民が安心して必要な医療を受けるためにも医師の確保及び充実は、極めて重要な課題であることから、引き続き病院の魅力を発信するなどして、医師の確保に努めてください。

経営状況は、医業損益が912,088,827円の損失となり、前年度との比較では154,210,705円損失額が増加しました。医業収益では、入院収益及びその他医業収益はそれぞれ減収となりましたが、外来収益は患者数の減少はあったものの、泌尿器科、産婦人科及び眼科等において患者数が伸びたことから、前年度に比べ79,061,529円増収となりました。また医業費用においては、減価償却費及び研究研修費等が減少したものの、材料費及び経費（医療事故賠償金、施設保守点検料及び医療情報システム委託料等）等の増加により、前年度と比較して158,931,821円増加しています。

一方、医業外損益は806,980,965円の利益が計上されましたが、前年度との比較では62,149,490円利益は減少しています。これは、医業外収益において、負担金交付金の減により、前年度に比べ41,412,570円減少したこと、また医業外費用が、控除対象外消費税等の雑損失の増により24,357,447円増加したことによるものです。

この結果、経常損失は105,107,862円となり、ここに特別利益49,000円、特別損失2,202,701円を加減した当年度純損益は107,261,563円の損失となりました。

なお、当年度未処理欠損金は957,462,175円で、前年度と比べ増加となりました。

今後の病院経営について、公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、安定した良質な医療を継続して提供するという重要な責務を担っています。人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化に対応し、安定した経営を確保するためには、

収益の向上及び費用の削減、また適正な債権管理等はもちろんですが、全職員が経営意識の向上を図り、経営の効率化・合理化に努めることが必要と考えます。

組織全体の士気を高揚させ、住民サービスの向上につなげるひとつの手段として、人事評価制度があります。平成28年度から人事評価制度を導入しており、平成30年度から人事評価の結果に応じて職員手当にも反映されているところです。

人事評価制度の適正な運用にあたっては、被評価者による制度の理解は勿論ですが、評価者も研修会等を通じ、医療現場の専門性等を踏まえた評価が公平・公正に行えるようにすることが重要です。職員個々の仕事への取り組みが、適正かつ公平に評価されることで、人材育成やモチベーションの向上につながる制度となるよう一層の充実に努めてください。

病院事業における各種契約業務について、医療機器の購入及び委託業務の発注にあたっては、随意契約が多く見受けられ、一般競争入札においても1社応札による契約が大半を占めています。地方公共団体等の発注は、一般競争入札が原則となっています。発注にあたっては、業務の品質低下を招くことなく、最小の経費で最大の効果を挙げるためにも、競争原理と公平性を確保した契約に努めてください。

また、新型コロナウイルス等の影響もあるものの、翌年度当初からの例月出納検査を含め、決算上の収益状況が悪化していることから、消耗備品費、材料費等を含めた経費全体の支出削減が必要と思われます。

総務部門、医局を含めたメンバーによる長期的な視野を持った、経費削減策を検討する機会（委員会設置等）を設けるべきではないかと考えます。

今後も、地域医療構想を踏まえた病院改革プランの着実な実行により、一層の経営の健全性を確保するとともに、救急医療の役割強化、地域病院との連携を活かした機能強化、地域包括ケアシステムの構築など、地域において必要な医療提供体制の確保も図るなかで、地域住民から信頼され、親しまれる佐久地域の中核病院として、その役割を果たすよう期待します。

「別表 1」

## 業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

項 目		令和元年度	平成30年度	前年度対比		備 考	
				増 減	増減比		
病床数	一般病床	238	238	0	0.0		
	医療療養病床	0	40	△ 40	△ 100.0	休床 H27.9.1～	
	介護療養病床	40	40	0	0.0		
	計	278	318	△ 40	△ 12.6		
患者数	入院	年 延 数	80,378	81,301	△ 923	△ 1.1	年延入院患者数
		1 日 平 均	219.6	222.7	△ 3.1	△ 1.4	元年度入院日数 (366日)
	外来	年 延 数	205,424	204,914	510	0.2	年延外来患者数
		1 日 平 均	848.9	839.8	9.1	1.1	元年度診療日数 (242日)
	計	年 延 数	285,802	286,215	△ 413	△ 0.1	
		1 日 平 均	1,068.5	1,062.5	6.0	0.6	
病床稼働率		79.0	70.0	9.0	12.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		255.6	252.0	3.6	1.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者1人1日当たり	診療収入	入 院	48,311	48,523	△ 212.0	△ 0.4	$\frac{\text{入院収益(介護含む)}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	9,677	9,315	362.0	3.9	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
		計	20,542	20,452	90.0	0.4	$\frac{\text{入院(介護含む)・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	収 益	21,922	21,874	48.0	0.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
	費 用	25,113	24,522	591.0	2.4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
医療収益に対する割合	医療材料費	薬 品 費	6.3	6.2	0.1	1.6	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$
		その他の医療材料	11.2	11.2	0.0	0.0	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
		計	17.5	17.4	0.1	0.6	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	職員給与費	67.4	67.2	0.2	0.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$	

「別表 2」 決算比較表

(1) 収益の収入及び支出 (消費税等込み) (単位: 円・%)

科目	年度		令和元年度		平成30年度		前年度		対比増減比
	年度	科目	決算額	執行率	予算額	執行率	増	減	
収入									
病院事業収益			7,401,062,000	99.9	7,379,190,000	100.7	△ 34,379,400		△ 0.5
医療収益			6,330,374,000	99.6	6,253,920,000	100.7	9,564,035		0.2
医療外収益			1,070,639,000	101.4	1,123,918,000	100.4	△ 42,706,923		△ 3.8
特別利益			49,000	100.0	1,352,000	95.1	△ 1,236,512		△ 96.2
支出									
病院事業費用			7,623,334,000	97.7	7,619,416,000	96.8	72,338,618		1.0
医療費用			7,508,623,000	97.8	7,389,211,000	96.9	188,353,145		2.6
医療外費用			108,511,000	88.7	103,262,000	94.4	△ 1,309,511		△ 1.3
特別損失			5,200,000	42.5	125,943,000	92.8	△ 114,705,016		△ 98.1
予備費			1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0		0.0

(2) 資本の収入及び支出 (消費税等込み) (単位: 円・%)

科目	年度		令和元年度		平成30年度		前年度		対比増減比
	年度	科目	決算額	執行率	予算額	執行率	増	減	
収入									
資本の収入			371,134,000	99.4	437,496,000	97.7	△ 58,232,000		△ 13.6
企業債			97,700,000	95.0	190,000,000	92.3	△ 82,600,000		△ 47.1
負担金交付金			269,934,000	101.0	247,496,000	101.7	20,868,000		8.3
補助金			3,500,000	100.0	0	0.0	3,500,000		皆増
支出									
資本の支出			624,627,000	98.4	753,585,000	95.9	△ 108,024,228		△ 14.9
建設改良費			190,891,000	94.9	365,475,000	91.6	△ 153,650,144		△ 45.9
企業償還金			430,236,000	100.0	388,110,000	100.0	42,125,916		10.9
貸付金			3,500,000	100.0	0	0.0	3,500,000		0.0

「別表 3」

## 比較損益計算書

NO. 1

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位：円・%)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		前年度対比		
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比	
収入   総 収 益	<b>1 医業収益</b>	6,265,285,158	85.3	6,260,564,042	84.8	4,721,116	0.1	
	(1) 入院収益	3,731,803,320	50.8	3,788,329,438	51.3	△ 56,526,118	△ 1.5	
	(2) 外来収益	1,987,833,656	27.1	1,908,772,127	25.9	79,061,529	4.1	
	(3) その他医業収益	545,648,182	7.4	563,462,477	7.6	△ 17,814,295	△ 3.2	
	ア 室料差額収益	9,212,477	0.1	13,862,681	0.2	△ 4,650,204	△ 33.5	
	イ 公衆衛生活動収益	274,354,192	3.7	275,943,968	3.7	△ 1,589,776	△ 0.6	
	ウ 医療相談収益	465,000	0.0	465,000	0.0	0	0.0	
	エ 受託検査施設利用収益	45,127,143	0.6	44,873,910	0.6	253,233	0.6	
	オ 介護保険収益	159,216,820	2.2	164,415,910	2.2	△ 5,199,090	△ 3.2	
	カ その他医業収益	57,272,550	0.8	63,901,008	0.9	△ 6,628,458	△ 10.4	
	<b>2 医業外収益</b>	1,083,531,284	14.7	1,124,943,854	15.2	△ 41,412,570	△ 3.7	
	(1) 補助金	13,912,790	0.2	11,938,432	0.2	1,974,358	16.5	
	(2) 負担金交付金	526,944,000	7.2	614,821,000	8.3	△ 87,877,000	△ 14.3	
	(3) 長期前受金戻入	325,011,264	4.4	314,673,404	4.2	10,337,860	3.3	
	(4) その他医業外収益	217,663,230	2.9	183,511,018	2.5	34,152,212	18.6	
	<b>3 特別利益</b>	49,000	0.0	1,285,512	0.0	△ 1,236,512	△ 96.2	
	合計(A)	7,348,865,442	100.0	7,386,793,408	100.0	△ 37,927,966	△ 0.5	
	支出   総 費 用	<b>1 医業費用</b>	7,177,373,985	96.3	7,018,442,164	94.9	158,931,821	2.3
		(1) 給与費	4,221,980,713	56.6	4,209,377,976	56.9	12,602,737	0.3
ア 給料		1,551,481,600	20.8	1,562,759,914	21.1	△ 11,278,314	△ 0.7	
イ 手当		1,106,595,244	14.8	1,092,127,152	14.8	14,468,092	1.3	
ウ その他		1,563,903,869	21.0	1,554,490,910	21.0	9,412,959	0.6	
(2) 材料費		1,147,063,022	15.4	1,089,335,694	14.7	57,727,328	5.3	
ア 薬品費		397,460,011	5.3	388,436,595	5.2	9,023,416	2.3	
イ 診療材料費		731,531,569	9.8	682,604,801	9.2	48,926,768	7.2	
ウ 給食材料費		7,163,863	0.1	6,578,311	0.1	585,552	8.9	
エ 医療消耗備品費		10,907,579	0.2	11,715,987	0.2	△ 808,408	△ 6.9	
(3) 経費		1,206,440,785	16.2	1,072,256,040	14.5	134,184,745	12.5	
(4) 減価償却費		577,428,416	7.8	625,373,684	8.5	△ 47,945,268	△ 7.7	
(5) 資産減耗費		8,974,904	0.1	4,688,205	0.1	4,286,699	91.4	
(6) 研究研修費		15,486,145	0.2	17,410,565	0.2	△ 1,924,420	△ 11.1	
<b>2 医業外費用</b>		276,550,319	3.7	255,813,399	3.5	20,736,920	8.1	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		67,117,897	0.9	70,742,804	1.0	△ 3,624,907	△ 5.1	
(2) 患者外給食材料費		1,713,240	0.0	1,708,860	0.0	4,380	0.3	
(3) 雑損失		207,719,182	2.8	183,361,735	2.5	24,357,447	13.3	
<b>3 特別損失</b>		2,202,701	0.0	116,897,706	1.6	△ 114,695,005	△ 98.1	
(1) 過年度損益修正損	66,086	0.0	2,377,643	0.0	△ 2,311,557	△ 97.2		
(2) その他特別損失	2,136,615	0.0	114,520,063	1.6	△ 112,383,448	△ 98.1		
合計(B)	7,456,127,005	100.0	7,391,153,269	100.0	64,973,736	0.9		

(単位：円・%)

科 目		年 度		前 年 度 対 比	
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 比
		金 額	金 額		
不良債務 — 流動資産—	差引 (A - B) = C	△ 107,261,563	△ 4,359,861	△ 102,901,702	2,360.2
	累積欠損金 (D)	957,462,175	850,200,612	107,261,563	12.6
	流動資産 (ア)	2,622,164,799	2,921,619,966	△ 299,455,167	△ 10.2
	うち未収金	1,017,792,595	1,103,924,364	△ 86,131,769	△ 7.8
	流動負債 (イ)	1,192,559,774	1,291,480,279	△ 98,920,505	△ 7.7
うち未払金	452,516,283	534,803,605	△ 82,287,322	△ 15.4	
差引額 (イ-ア) = (E) (不良債務額)		△ 1,429,605,025	△ 1,630,139,687	200,534,662	△ 12.2

## (2) 資本的収支の状況 (消費税等込み)

(単位：円・%)

科 目		年 度		前 年 度 対 比	
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 比
		金 額	金 額		
		構成比	構成比		
収 入	1 企 業 債	92,800,000	175,400,000	△ 82,600,000	△ 47.1
	2 負 担 金 交 付 金	272,684,000	251,816,000	20,868,000	8.3
	3 他 会 計 出 資 金	3,500,000	0	3,500,000	皆増
	合 計 (A)	368,984,000	427,216,000	△ 58,232,000	△ 13.6
支 出	1 建 設 改 良 費	181,205,776	334,855,920	△ 153,650,144	△ 45.9
	2 企 業 債 償 還 金	430,233,474	388,107,558	42,125,916	10.9
	3 貸 付 金	3,500,000	0	3,500,000	皆増
	合 計 (B)	614,939,250	722,963,478	△ 108,024,228	△ 14.9
差引額 (A - B) = (C)		△ 245,955,250	△ 295,747,478	49,792,228	△ 16.8
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		13,252,758	21,945,672	△ 8,692,914	△ 39.6
2 引 当 金		232,702,492	273,801,806	△ 41,099,314	△ 15.0
合 計 (D)		245,955,250	295,747,478	△ 49,792,228	△ 16.8
再差引額 (C + D) = (E)		0	0	0	

「別表 4」

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	年 度		平成 30 年 度		前 年 度 対 比	
	令和元年度	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1 固 定 資 産	7,596,744,748	74.3	8,057,500,496	73.4	△ 460,755,748	△ 5.7
(1) 有 形 固 定 資 産	7,579,930,847	74.2	8,044,113,315	73.3	△ 464,182,468	△ 5.8
ア 土 地	376,449,707	3.7	376,449,707	3.4	0	0.0
イ 建 物	4,699,358,938	46.0	4,852,779,823	44.2	△ 153,420,885	△ 3.2
ウ 建 物 附 属 設 備	1,655,018,140	16.2	1,821,666,288	16.6	△ 166,648,148	△ 9.1
エ 構 築 物	11,375,746	0.1	11,960,490	0.1	△ 584,744	△ 4.9
オ 器 械 備 品	742,298,485	7.3	865,732,933	7.9	△ 123,434,448	△ 14.3
カ 車 輛	5,093,007	0.0	4,716,657	0.1	376,350	8.0
キ リ ー ス 資 産	71,006,824	0.7	110,807,417	1.0	△ 39,800,593	△ 35.9
ク 建 設 仮 勘 定	19,330,000	0.2	0	0.0	19,330,000	0.0
(イ～キ減価償却累計額)	7,565,148,431	—	7,194,960,323	—	370,188,108	5.1
(2) 無 形 固 定 資 産	2,813,901	0.0	2,887,181	0.0	△ 73,280	△ 2.5
ア 電 話 水 道 加 入 権	2,594,061	0.0	2,594,061	0.0	0	0.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	219,840	0.0	293,120	0.0	△ 73,280	△ 25.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	14,000,000	0.1	10,500,000	0.1	3,500,000	33.3
ア 長 期 貸 付 金	14,000,000	0.1	10,500,000	0.1	3,500,000	33.3
2 流 動 資 産	2,622,164,799	25.7	2,921,619,966	26.6	△ 299,455,167	△ 10.2
(1) 現 金 預 金	1,577,332,399	15.5	1,756,415,646	16.0	△ 179,083,247	△ 10.2
(2) 未 収 金	1,017,792,595	10.0	1,103,924,364	10.1	△ 86,131,769	△ 7.8
未 収 金	1,023,380,595	10.0	1,106,249,364	10.1	△ 82,868,769	△ 7.5
貸 倒 引 当 金	△ 5,588,000	0.0	△ 2,325,000	0.0	△ 3,263,000	140.3
(3) 貯 蔵 品	22,639,979	0.2	25,275,342	0.2	△ 2,635,363	△ 10.4
(4) 前 払 金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	3,999,826	0.0	35,604,614	0.3	△ 31,604,788	△ 88.8
<b>資産（借方）合計</b>	<b>10,218,909,547</b>	<b>100.0</b>	<b>10,979,120,462</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 760,210,915</b>	<b>△ 6.9</b>
3 固 定 負 債	6,983,990,113	68.3	7,489,191,696	68.2	△ 505,201,583	△ 6.7
(1) 企 業 債	4,912,254,159	48.0	5,258,656,772	47.9	△ 346,402,613	△ 6.6
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	4,900,624,711	47.9	5,245,751,150	47.8	△ 345,126,439	△ 6.6
イ そ の 他 の 企 業 債	11,629,448	0.1	12,905,622	0.1	△ 1,276,174	△ 9.9
(2) リ ー ス 債 務	17,429,600	0.2	33,392,016	0.3	△ 15,962,416	△ 47.8
(3) 引 当 金	2,054,306,354	20.1	2,197,142,908	20.0	△ 142,836,554	△ 6.5
ア 退 職 給 付 引 当 金	1,897,898,910	18.6	2,011,597,594	18.3	△ 113,698,684	△ 5.7
イ 修 繕 引 当 金	156,407,444	1.5	185,545,314	1.7	△ 29,137,870	△ 15.7
4 流 動 負 債	1,192,559,774	11.7	1,291,480,279	11.7	△ 98,920,505	△ 7.7
(1) 企 業 債	439,202,613	4.3	430,233,474	3.9	8,969,139	2.1
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	437,926,439	4.3	428,965,924	3.9	8,960,515	2.1
イ そ の 他 の 企 業 債	1,276,174	0.0	1,267,550	0.0	8,624	0.7
(2) リ ー ス 債 務	19,323,016	0.2	53,431,048	0.5	△ 34,108,032	△ 63.8
(3) 未 払 金	452,516,283	4.4	534,803,605	4.8	△ 82,287,322	△ 15.4
(4) 前 受 金	320,000	0.0	320,000	0.0	0	0.0
(5) 引 当 金	240,971,000	2.4	231,146,000	2.1	9,825,000	4.3
ア 賞 与 引 当 金	201,354,000	2.0	193,143,000	1.8	8,211,000	4.3
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	39,617,000	0.4	38,003,000	0.3	1,614,000	4.2
(6) そ の 他 流 動 負 債	40,226,862	0.4	41,546,152	0.4	△ 1,319,290	△ 3.2
5 繰 延 収 益	1,744,777,387	17.1	1,797,104,651	16.4	△ 52,327,264	△ 2.9
(1) 長 期 前 受 金	5,244,521,278	51.3	5,058,812,299	46.1	185,708,979	3.7
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,499,743,891	△ 34.2	△ 3,261,707,648	△ 29.7	△ 238,036,243	7.3
負債（貸方）合計	9,921,327,274	97.1	10,577,776,626	96.3	△ 656,449,352	△ 6.2
6 資 本 金	1,140,603,893	11.2	1,137,103,893	10.4	3,500,000	0.3
7 剰 余 金	△ 843,021,620	△ 8.3	△ 735,760,057	△ 6.7	△ 107,261,563	14.6
(1) 資 本 剰 余 金	114,440,555	1.1	114,440,555	1.0	0	0.0
ア 国 県 補 助 金	1,871,000	0.0	1,871,000	0.0	0	0.0
イ 負 担 金 交 付 金	101,221,532	1.0	101,221,532	0.9	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,058,550	0.0	1,058,550	0.0	0	0.0
エ 寄 附 金	10,289,473	0.1	10,289,473	0.1	0	0.0
(2) 欠 損 金	957,462,175	9.4	850,200,612	7.7	107,261,563	12.6
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	957,462,175	9.4	850,200,612	7.7	107,261,563	12.6
資本（貸方）合計	297,582,273	2.9	401,343,836	3.7	△ 103,761,563	△ 25.9
<b>負債・資本（貸方）合計</b>	<b>10,218,909,547</b>	<b>100.0</b>	<b>10,979,120,462</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 760,210,915</b>	<b>△ 6.9</b>



## 「別表 5」

## キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 107,261,563
減価償却費	577,428,416
固定資産除却費	7,718,302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 113,698,684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,211,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,614,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,137,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,263,000
長期前受金戻入額	△ 325,011,264
支払利息及び企業債取扱諸費	67,117,897
未収金の増減額 (△は増加)	84,798,769
未払金の増減額 (△は減少)	△ 90,646,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,635,363
その他流動資産の増減額 (△は増加)	31,604,788
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,319,290
小計	117,316,112
利息の支払額	△ 67,117,897
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,198,215</b>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 95,923,342
貸付による支出	△ 3,500,000
一般会計からの繰入金による収入	269,934,000
国民健康保険特別会計からの繰入金による収入	4,320,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>174,830,658</b>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	92,800,000
企業債の償還による支出	△ 430,233,474
リース債務の返済による支出	△ 66,678,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 404,112,120</b>
資金増減額	△ 179,083,247
資金期首残高	1,756,415,646
資金期末残高	1,577,332,399

「別表 6」

経 営 分 析 表

(単位：％・千円・回)

分 項	分 析 目	算 式	年 度 別			備 考
			元年度	30年度	29年度	
財 務 比 率	1 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	74.3	74.7	77.0	◎ 総資産の中で固定資産の占める割合を示す。
	2 固 定 資 産 対 流 動 資 産 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.3	70.2	71.1	◎ 負債資本合計の中で固定負債の占める割合を示す。
	3 流 動 資 産 対 流 動 資 産 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.7	10.6	10.6	◎ 負債資本合計の中で流動負債（一時借入金、未払金等）の占める割合を示す。 ◎ 小さい方が良い。
	4 自 己 資 本 対 流 動 資 産 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	20.0	19.2	18.3	◎ 負債資本合計の中で自己資本（自己資本+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す。 ◎ 大きい程良い。
	5 固 定 資 産 対 流 動 資 産 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	372.0	389.5	420.8	◎ 自己資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100%以下が望ましい。
	6 固 定 資 産 対 流 動 資 産 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+固定負債+剰余金+繰延収益}} \times 100$	84.2	83.6	86.1	◎ 長期資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100%以下が望ましい。
	7 流 動 資 産 対 流 動 資 産 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.9	237.4	217.3	◎ 流動負債と流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示すもので資金繰りの状況と支払能力を表すものである。 ◎ 200%以上を継続することが望ましい。
	8 現 金 預 金 対 流 動 資 産 比 率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	132.3	147.4	116.3	◎ 流動負債と現金・預金の割合を示すものである。 ◎ 大きい程良い。
	9 負 債 対 資 本 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	400.3	421.3	446.3	◎ 自己資本と負債の割合を示すものである。 ◎ 100%以下が望ましい。

10	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.6	0.5	0.6	◎ 総資本が1年間で何回転するかを示すもので、総資本の何倍に当る収入が得られるかどうかをみる。 ◎ 大きい方が良い。
11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.9	2.9	3.0	◎ 自己資本が1年間で何回転するかを示すもので、自己資本の利用の程度を表す。 ◎ 大きい方が良い。
12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.8	0.7	0.8	◎ 固定資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.3	2.3	2.3	◎ 流動資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.0	0.9	△ 1.0	◎ 負債資本合計(総資本)に対する利益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
15	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.6	101.6	98.6	◎ 総費用に対する総収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
16	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	87.3	88.5	87.3	◎ 営業費用に対する営業収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
17	職員1人あたり総収益(千円)	$\frac{\text{総収益}}{\text{職員数}}$	18,326	19,259	18,326	
18	職員1人あたり総費用(千円)	$\frac{\text{総費用}}{\text{職員数}}$	18,588	18,961	18,588	

◎ 参 考

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産  
2 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益  
3 負 債 = 固定負債 + 流動負債  
4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益  
5 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用  
6 総 職 員 数 = 年度末退職者を含む  
7 平 均 = (期首 + 期末) × 2分の1

## 令和元年度佐久市下水道事業特別会計

### 1 事業の概要（消費税等抜き）

下水道事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

本年度の下水道事業収益（特別利益含）は3,657,027,311円であったのに対し、下水道事業費用（特別損失含）は3,563,913,586円となり、当年度純利益は93,113,725円となりました。

#### （1）水洗化の状況

本年度末の使用可能人口は79,793人で、前年度と比較して117人、0.1%増加しました。

また、本年度新たに使用を開始した人口は878人で、水洗化人口は76,221人となり、前年度と比較して1.2%増加しました。

#### （2）有収水量の状況

本年度の有収水量は7,662,575 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して1.3%減少しました。これは、家屋の改築等にあたり、節水効果の高い設備を導入していることが要因の一つとして考えられます。

#### （3）建設改良事業の状況

本年度は公共下水道汚水渠工事として1,985mの管路延長、面積にして5.21haが新たに整備され、2,150.5haが整備済となりました。

農業集落排水の公共下水道接続については、生活排水処理施設の統廃合計画に基づいて事業を進めており、令和元年度からは、「第2期佐久市生活排水処理施設統廃合計画」の策定に向けて調査を開始しました。

また、処理施設の長寿命化計画に基づき、浅科浄化センターにおいて、平成30年度から2か年をかけて、管理汚泥棟の機械・電気設備更新工事を実施しました。令和2年度からは2か年の予定で、野沢中継ポンプ場の電気設備更新工事を予定しています。

#### （4）令和元年東日本台風による影響

令和元年10月に日本へ上陸した「令和元年東日本台風（台風第19号）」では、大雨により下水道施設も甚大な被害を受けました。公共下水道においては、下水道管理センターが浸水し、汚水処理等すべての機能が停止しました。特定環境保全公共下水道では水管橋が流失し、農業集落排水処理施設では浸水により汚水処理機能が停止しました。また、停電によりマンホールポンプの送水機能が停止するなど多くの被害が発生しました。現在、令和2年度末の完全復旧を目指し、施設被害の再発防止を考慮した復旧工事を行っています。

### 2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額 3,419,039,000 円に対し、決算額は 3,815,674,398 円（執行率 111.6%）です。

また、収益的支出の予算額は 3,301,752,000 円に対し、決算額は 3,684,341,093 円（執行率 111.6%）です。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 3,943,965,000 円に対し、決算額は 1,535,642,302 円（執行率 38.9%）です。

また、資本的支出は予算額 5,263,249,000 円に対し、決算額は 2,556,397,859 円（執行率 48.6%）です。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

総収益は 3,657,027,311 円で、下水道使用料が 1,870,981,804 円と収益全体の 51.2% を占めています。下水道使用料は、有収水量の減少に伴い、前年度より 22,310,194 円（1.2%）減収しておりますが、被災により除却した設備等の長期前受金戻入額及び国庫補助金があったことで、総収益は前年度から 304,487,178 円（9.1%）増加しました。

一方、総費用は 3,563,913,586 円で、営業費用のうち減価償却費が 1,683,794,490 円と費用全体の 47.2% を占めています。被災による処理場費及び減価償却費の減はありましたが、ポンプ場費、普及指導費及び総係費等の増、さらに特別損失の増により、総費用は前年度から 311,287,896 円（9.6%）増加しました。

令和元年東日本台風による甚大な被害はあったものの、本年度決算における純利益は 93,113,725 円で黒字決算となりました。ここに、前年度未処分利益剰余金 300,032,482 円とその他未処分利益剰余金変動額 350,000,000 円を加えた額 743,146,207 円が、当年度未処分利益剰余金となります。

なお、特別利益及び特別損失を除いた経常損益の推移については以下のとおりです。

◎経常損益の推移

(単位：円)

年度 項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
営業損益	△ 618,872,583	△ 803,829,335	△ 750,593,296	△ 794,684,451	△ 936,410,474
営業外損益	959,298,468	1,010,166,509	984,991,650	1,337,411,885	1,396,433,630
合計	340,425,885	206,337,174	234,398,354	542,727,434	460,023,156
うち繰入金	489,715,000	504,029,000	519,526,000	878,627,000	901,429,000
累積欠損金	0	0	0	0	0

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

本年度末における資産合計は 61,708,553,467 円で、1,144,059,712 円（1.8%）減少しました。

一方、負債合計は 45,266,717,969 円で、2,114,967,437 円（4.5%）減少しました。

また、資本合計は 16,441,835,498 円で、970,907,725 円（6.3%）増加しました。

### （1）固定資産

#### ア 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等有形固定資産の年度末現在高は 93,412,513,469 円で、738,367,484 円（0.8%）減少しました。また、年度末償却未済高は 54,476,541,098 円で、1,494,500,448 円（2.7%）減少しました。

#### イ 無形固定資産

その他無形固定資産の年度末現在高は 13,470,000 円で、4,490,000 円（25.0%）減少しました。

#### ウ 投資その他の資産

下水道施設整備基金の年度末現在高は 327,970,000 円で、163,000 円（0.0%）増加しました。

### （2）流動資産

#### ア 現金預金

現金預金の年度末残高は 6,493,418,276 円で、126,728,676 円（2.0%）増加しました。

#### イ 未収金

未収金の年度末残高は 427,392,297 円で、222,604,320 円（108.7%）増加しました。

このうち、下水道使用料未収金は 110,786,171 円であり、受益者負（分）担金の未収金は 7,655,005 円です。

貸倒引当金残高は 30,238,204 円で、5,434,740 円（15.2%）減少しました。

なお、下水道使用料の不納欠損額は 11,499,141 円、受益者負（分）担金の不納欠損額は 4,398,810 円で、全体件数 1,431 件、合計金額は 15,897,951 円です。

#### ◎不納欠損処分の内訳

（単位：件・円）

区 分	件 数	金 額
過年度下水道使用料	1,165	11,499,141
過年度受益者負（分）担金	266	4,398,810
合 計	1,431	15,897,951

### （3）固定負債

#### ア 企業債

企業債のうち、1年以内に償還期限が到来しないものを計上しています。

年度末残高は 16,676,403,507 円で、1,454,658,540 円（8.0%）減少しています。

#### イ 引当金

退職給付引当金として、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上してい

ます。年度末残高は 120,507,906 円で、8,327,938 円（7.4%）増加しています。

#### （4）流動負債

##### ア 企業債

企業債のうち、1 年以内に償還期限が到来するものを計上しています。

年度末残高は 1,775,658,540 円で、48,464,370 円（2.8%）増加しています。

##### イ 未払金

未払金の年度末残高は 475,490,617 円で、169,442,006 円（55.4%）増加しました。これは、主に災害復旧経費に係る建設改良未払金の増によるものです。

##### ウ 引当金

年度末残高は 139,186,324 円で、586,595 円（0.4%）減少しました。内訳は、賞与引当金 7,712,447 円、法定福利費引当金 1,631,205 円、修繕引当金 129,842,672 円です。

##### エ 預り金

預り金の年度末残高は 97,695 円で、768,716 円（88.7%）減少しました。これは、主に契約保証金の減によるものです。

##### オ その他流動負債

その他流動負債の年度末残高は 1,125,960 円で、皆増となりました。これは、契約保証金の増によるものです。

#### （5）繰延収益

##### ア 長期前受金

本年度の年度末残高は 46,760,533,308 円で、664,593,361 円（1.4%）減少しました。

##### イ 収益化累計額

補助金等により取得、改良した資産に係る過年度分の減価償却見合い分及び現年度分の長期前受金戻入額を収益化累計額として計上しています。本年度の年度末残高は 20,682,285,888 円です。

#### （6）資本金

##### ア 資本金

資本金の年度末残高は 14,828,663,279 円で、前年度より 1,260,494,000 円（9.3%）増加しました。この要因は、未処分利益剰余金 382,700,000 円を令和元年 9 月議会の議決を経て資本金に組み入れたこと、また一般会計からの出資による資本金の増額によるものです。一般会計からの出資金は、前年度との比較で、6,454,000 円増加しています。

#### （7）剰余金

##### ア 資本剰余金

資本剰余金の年度末残高は 517,726,012 円で、前年度末残高と同じです。

##### イ 利益剰余金

利益剰余金の年度末残高は 1,095,446,207 円で、前年度より 289,586,275 円（20.9%）減少しました。これは、未処分利益剰余金 382,700,000 円を（6）に記載したとおり、資本金に組み入れたことによるものです。

## 5 セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントの管理運営業務に係る経営状況及び資産等については以下のとおりです。

◎セグメント情報（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日） （単位：円）

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント	合計
営業収益	1,595,680,808	189,219,656	93,651,840	742,620	3,526,980	1,882,821,904
営業費用	1,826,245,489	430,468,134	237,406,752	2,774,874	4,799,238	2,501,694,487
営業損益	△ 230,564,681	△ 241,248,478	△ 143,754,912	△ 2,032,254	△ 1,272,258	△ 618,872,583
経常損益	415,780,687	△ 43,171,553	△ 32,349,395	△ 1,361,521	1,527,667	340,425,885
セグメント資産	46,405,824,404	10,584,088,397	4,564,816,605	59,319,142	94,504,919	61,708,553,467
セグメント負債	32,827,838,503	8,664,465,760	3,641,824,694	43,162,476	89,426,536	45,266,717,969
その他の項目						
他会計繰入金	974,288,000	330,711,000	59,094,000	3,416,000	—	1,367,509,000
他会計負担金	10,596,000	—	—	—	—	10,596,000
他会計補助金	366,831,000	93,557,000	17,824,000	907,000	—	479,119,000
他会計出資金	596,861,000	237,154,000	41,270,000	2,509,000	—	877,794,000
減価償却費	1,200,047,103	336,072,957	141,741,451	2,213,733	3,719,246	1,683,794,490
特別利益	336,141,756	84,419,632	457,402	—	—	421,018,790
特別損失	534,674,069	133,008,665	637,956	10,260	—	668,330,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	833,510,710	390,831,559	9,817,500	—	—	1,234,159,769

## 6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの計算書は、別表5のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,059,238,798円の資金流入でしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは390,192,578円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは542,317,544円の資金流出となり、その結果、当年度における資金増加額は126,728,676円で、資金期末残高は6,493,418,276円となりました。資金増加額は、前年度より減少しています。主な要因は当年度中に入金となった国庫補助金収入額の減によるものです。

## 7 経営分析

別表6「経営分析表」参照

## 8 審査の意見

令和元年度の業務状況は汚水処理普及人口が79,793人で、下水道普及率は前年度から0.1ポイント増の98.5%になりました。また水洗化人口が76,221人に増加したことで、水洗化率は前年度から1.0ポイント増の94.0%となり、着実に水洗化が進められています。

当年度の下水道使用料の収納率は94.3%となっており、前年度との比較では0.4ポイント上昇し、受益者負担金の収納率も当年度83.0%と、前年度より7.5ポイント上昇しています。

下水道使用料は、民間委託による徴収業務の充実等により、収納率はここ数年改善が続い



ています。

しかしながら、少子高齢化による人口減少や節水機器の普及等により、今後は下水道使用料の減収が予想されます。自主財源の確保及び負担の公平性の観点から引き続き、より一層収納率向上に努めてください。

経営状況は、営業損益が 618,872,583 円の損失となり、前年度との比較では 184,956,752 円損失額が減少しました。この要因として、営業費用の減が挙げられます。令和元年東日本台風の影響により、管路調査や清掃業務が延期されたことや、機能停止した施設の業務量が減少したことで、管渠費と処理場費が減となりました。また、被災した設備等を除却したことで、減価償却費が減少しました。

営業外損益は 959,298,468 円の利益が計上されています。主に一般会計繰入金及び長期前受金戻入によるもので、前年度に比べ 50,868,041 円減少しました。この結果、経常利益は 340,425,885 円となりました。

特別損益は令和元年東日本台風に関する収支が大半を占めています。特別利益 421,018,790 円のうち 420,941,170 円は、災害復旧費用に対する国庫補助金及び被災した設備等の除却に係る長期前受金戻入額であり、特別損失 668,330,950 円のうち 667,663,079 円は、汚水移送費等の災害復旧費用及び被災した設備等の固定資産除却費です。

経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は、前年度に比べ 6,800,718 円減少しましたが、93,113,725 円の黒字決算となりました。

終わりに、経営状況に対する影響の大きさから見ても、令和元年東日本台風が下水道施設へもたらした被害が甚大であったことがうかがえます。復旧工事を効率的に進めるにあたり、公共下水道処理区域において節水への協力、また油類や異物を流さない適切な使用方法をお願いしておりますが、市民が一刻も早く安心して日常生活を送ることができるよう、早期完全復旧を目指してください。

「別表 1」

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比 (%,ポイント)
(1) 計画区域内人口	人	81,047	81,006	80,990	100.1
(2) 普及人口	人	79,793	79,676	79,386	100.1
(3) 整備率(普及率) (2) / (1) ×100	%	98.5	98.4	98.0	0.1
(4) 水洗化人口	人	76,221	75,343	74,968	101.2
(5) 水洗化率 (4) / (1) ×100	%	94.0	93.0	92.6	1.0
(6) 整備面積 (汚水)	h a	5.21	4.49	2.86	116.0
(7) 管渠延長 (汚水)	m	1,985.0	1,578.0	2,048.0	125.8
(雨水)	m	—	—	—	—
(8) 年間処理水量	m <sup>3</sup>	8,261,499	8,124,198	8,195,303	101.7
(9) 処理能力	m <sup>3</sup> /日	33,580	33,580	34,580	100.0
(10) 年間有収水量	m <sup>3</sup>	7,662,575	7,760,920	7,782,182	98.7
(11) 有収率 (10) / (8) ×100	%	92.8	95.5	95.0	△ 2.7

「別表 2」

## 決算比較表

(1) 収益的收入及び支出 (消費税等込み)

科目	令和元年度			平成30年度			前年度との比較	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減	増減比
下水道事業収益	3,419,039,000	3,815,674,398	111.6	3,495,209,000	3,498,891,860	100.1	316,782,538	9.1
営業収益	2,032,679,000	2,041,472,782	100.4	2,054,277,000	2,056,198,342	100.1	△ 14,725,560	△ 0.7
営業外収益	1,386,358,000	1,353,182,826	97.6	1,440,931,000	1,441,594,679	100.0	△ 88,411,853	△ 6.1
特別利益	2,000	421,018,790	21,050,939.5	1,000	1,098,839	109,883.9	419,919,951	38214.9
下水道事業費用	3,301,752,000	3,684,341,093	111.6	3,492,549,000	3,373,054,117	96.6	311,286,976	9.2
営業費用	2,769,334,000	2,561,654,891	92.5	2,876,315,000	2,771,748,631	96.4	△ 210,093,740	△ 7.6
営業外費用	465,255,000	450,515,365	96.8	506,245,000	493,819,057	97.5	△ 43,303,692	△ 8.8
特別損失	65,163,000	672,170,837	1,031.5	107,989,000	107,486,429	99.5	564,684,408	525.4
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0.0	0	0.0

(単位:円・%)

(2) 資本的收入及び支出 (消費税等込み)

科目	令和元年度			平成30年度			前年度との比較	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減	増減比
資本的收入	3,943,965,000	1,535,642,302	38.9	1,401,854,000	1,310,889,720	93.5	224,752,582	17.1
企業債	1,886,200,000	321,000,000	17.0	302,200,000	254,500,000	84.2	66,500,000	26.1
国庫補助金	1,120,110,000	279,370,792	24.9	179,410,000	132,450,000	73.8	146,920,792	110.9
受益者負担金	59,861,000	57,477,510	96.0	48,904,000	52,599,720	107.6	4,877,790	9.3
他会計出資金	877,794,000	877,794,000	100.0	871,340,000	871,340,000	100.0	6,454,000	0.7
資本の支出	5,263,249,000	2,556,397,859	48.6	2,506,232,000	2,293,786,524	91.5	262,611,335	11.4
建設改良費	3,535,890,000	829,040,689	23.4	797,239,000	584,794,962	73.4	244,245,727	41.8
企業債償還金	1,727,196,000	1,727,194,170	100.0	1,708,799,000	1,708,797,562	100.0	18,396,608	1.1
基金積立金	163,000	163,000	100.0	194,000	194,000	100.0	△ 31,000	△ 16.0

(単位:円・%)

## 「別表 3」

## 比較損益計算書

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1 下水道事業収益	3,657,027,311	100.0	3,352,540,133	100.0	304,487,178	9.1
A 営業収益	1,882,821,904	51.5	1,904,881,498	56.9	△ 22,059,594	△ 1.2
下水道使用料	1,870,981,804	51.2	1,893,291,998	56.5	△ 22,310,194	△ 1.2
他会計負担金	10,596,000	0.3	10,197,000	0.3	399,000	3.9
その他営業収益	1,244,100	0.0	1,392,500	0.1	△ 148,400	△ 10.7
B 営業外収益	1,353,186,617	37.0	1,446,631,814	43.1	△ 93,445,197	△ 6.5
受取利息及び配当金	581,613	0.0	474,650	0.0	106,963	22.5
他会計補助金	479,119,000	13.1	493,832,000	14.7	△ 14,713,000	△ 3.0
長期前受金戻入	872,158,945	23.9	946,307,250	28.2	△ 74,148,305	△ 7.8
雑収益	1,327,059	0.0	6,017,914	0.2	△ 4,690,855	△ 77.9
C 特別利益	421,018,790	11.5	1,026,821	0.0	419,991,969	40902.2
固定資産売却益	0	0.0	900,227	0.0	△ 900,227	△ 100.0
過年度損益修正益	77,620	0.0	76,300	0.0	1,320	1.7
その他特別利益	420,941,170	11.5	50,294	0.0	420,890,876	836861.0
2 下水道事業費用	3,563,913,586	100.0	3,252,625,690	100.0	311,287,896	9.6
D 営業費用	2,501,694,487	70.2	2,708,710,833	83.3	△ 207,016,346	△ 7.6
排水設備費	13,147,146	0.4	12,556,718	0.4	590,428	4.7
管渠費	16,810,690	0.5	34,480,036	1.1	△ 17,669,346	△ 51.2
ポンプ場費	83,766,179	2.4	73,182,309	2.2	10,583,870	14.5
処理場費	517,856,886	14.5	616,391,764	18.9	△ 98,534,878	△ 16.0
普及指導費	4,652,368	0.1	4,208,519	0.1	443,849	10.5
業務費	108,869,427	3.1	102,623,981	3.2	6,245,446	6.1
総係費	54,551,048	1.5	48,214,035	1.5	6,337,013	13.1
減価償却費	1,683,794,490	47.2	1,784,761,798	54.9	△ 100,967,308	△ 5.7
資産減耗費	18,246,253	0.5	32,291,673	1.0	△ 14,045,420	△ 43.5
E 営業外費用	393,888,149	11.1	436,465,305	13.4	△ 42,577,156	△ 9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	391,154,265	11.0	431,143,257	13.2	△ 39,988,992	△ 9.3
雑支出	2,733,884	0.1	5,322,048	0.2	△ 2,588,164	△ 48.6
F 特別損失	668,330,950	18.7	107,449,552	3.3	560,881,398	522.0
過年度損益修正損	667,871	0.0	461,119	0.0	206,752	44.8
その他特別損失	667,663,079	18.7	106,988,433	3.3	560,674,646	524.1
営業利益(△損失)(A-D)	△ 618,872,583		△ 803,829,335		184,956,752	△ 23.0
経常利益(△損失)(A+B)-(D+E)	340,425,885		206,337,174		134,088,711	65.0
当年度純利益(△損失)(1-2)	93,113,725		99,914,443		△ 6,800,718	△ 6.8
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	300,032,482		365,118,039		△ 65,085,557	△ 17.8
その他未処分利益剰余金変動額	350,000,000		382,700,000		△ 32,700,000	△ 8.5
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	743,146,207		847,732,482		△ 104,586,275	△ 12.3

(2) 資本的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
資本的収入	1,535,642,302	100.0	1,310,889,720	100.0	224,752,582	17.1
企業債	321,000,000	20.9	254,500,000	19.4	66,500,000	26.1
国庫補助金	279,370,792	18.2	132,450,000	10.1	146,920,792	110.9
受益者負担金	57,477,510	3.7	52,599,720	4.0	4,877,790	9.3
他会計出資金	877,794,000	57.2	871,340,000	66.5	6,454,000	0.7
資本的支出	2,489,881,547	100.0	2,254,279,345	100.0	235,602,202	10.5
建設改良費	762,524,377	32.4	545,287,783	24.2	217,236,594	39.8
企業債償還金	1,727,194,170	67.6	1,708,797,562	75.8	18,396,608	1.1
基金積立金	163,000	0.0	194,000	0.0	△ 31,000	△ 16.0

## 「別表 4」

## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比
1 固定資産		54,817,981,098	88.8	56,316,808,546	89.6	△ 1,498,827,448	△ 2.7
(1) 有形固定資産		54,476,541,098	88.3	55,971,041,546	89.1	△ 1,494,500,448	△ 2.7
イ 土地		2,075,372,368	3.4	2,075,372,368	3.3	0	0.0
ロ 建物		7,107,158,269		7,132,813,376			
減価償却累計額		3,667,470,213		3,551,916,606			
差引		3,439,688,056	5.6	3,580,896,770	5.7	△ 141,208,714	△ 3.9
ハ 構築物		73,416,030,127		73,264,394,588			
減価償却累計額		27,536,236,599		26,293,299,509			
差引		45,879,793,528	74.3	46,971,095,079	74.8	△ 1,091,301,551	△ 2.3
ニ 機械及び装置		10,329,278,445		11,556,807,055			
減価償却累計額		7,697,190,502		8,300,565,716			
差引		2,632,087,943	4.3	3,256,241,339	5.2	△ 624,153,396	△ 19.2
ホ 車両運搬具		8,493,001		8,440,001			
減価償却累計額		6,122,960		6,077,745			
差引		2,370,041	0.0	2,362,256	0.0	7,785	0.3
ヘ 工具器具及び備品		35,039,642		34,270,742			
減価償却累計額		28,952,097		27,979,831			
差引		6,087,545	0.0	6,290,911	0.0	△ 203,366	△ 3.2
ト 建設仮勘定		441,141,617	0.7	78,782,823	0.1	362,358,794	459.9
(2) 無形固定資産		13,470,000	0.0	17,960,000	0.0	△ 4,490,000	△ 25.0
イ その他無形固定資産		13,470,000	0.0	17,960,000	0.0	△ 4,490,000	△ 25.0
(3) 投資その他の資産		327,970,000	0.5	327,807,000	0.5	163,000	0.0
イ 基金		327,970,000	0.5	327,807,000	0.5	163,000	0.0
2 流動資産		6,890,572,369	11.2	6,535,804,633	10.4	354,767,736	5.4
(1) 現金預金		6,493,418,276	10.5	6,366,689,600	10.1	126,728,676	2.0
(2) 未収金		397,154,093	0.6	169,115,033	0.3	228,039,060	134.8
未収金		427,392,297	0.7	204,787,977	0.3	222,604,320	108.7
貸倒引当金		30,238,204	0.0	35,672,944	0.1	△ 5,434,740	△ 15.2
<b>資産合計</b>		<b>61,708,553,467</b>	<b>100.0</b>	<b>62,852,613,179</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,144,059,712</b>	<b>△ 1.8</b>
3 固定負債		16,796,911,413	27.2	18,243,242,015	28.9	△ 1,446,330,602	△ 7.9
(1) 企業債		16,676,403,507	27.0	18,131,062,047	28.9	△ 1,454,658,540	△ 8.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		16,676,403,507	27.0	18,131,062,047	28.9	△ 1,454,658,540	△ 8.0
(2) 引当金		120,507,906	0.2	112,179,968	0.2	8,327,938	7.4
イ 退職給付引当金		120,507,906	0.2	112,179,968	0.2	8,327,938	7.4
4 流動負債		2,391,559,136	3.9	2,173,882,111	3.5	217,677,025	10.0
(1) 企業債		1,775,658,540	2.9	1,727,194,170	2.8	48,464,370	2.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,775,658,540	2.9	1,727,194,170	2.8	48,464,370	2.8
(2) 未払金		475,490,617	0.8	306,048,611	0.5	169,442,006	55.4
(3) 引当金		139,186,324	0.2	139,772,919	0.2	△ 586,595	△ 0.4
イ 賞与引当金		7,712,447	0.0	8,291,341	0.0	△ 578,894	△ 7.0
ロ 法定福利費引当金		1,631,205	0.0	1,638,906	0.0	△ 7,701	△ 0.5
ハ 修繕引当金		129,842,672	0.2	129,842,672	0.2	0	0.0
(4) 預り金		97,695	0.0	866,411	0.0	△ 768,716	△ 88.7
(5) その他流動負債		1,125,960	0.0				
5 繰延収益		26,078,247,420	42.3	26,964,561,280	43.0	△ 886,313,860	△ 3.3
(1) 長期前受金		46,760,533,308	75.8	47,425,126,669	75.5	△ 664,593,361	△ 1.4
(2) 収益化累計額		△ 20,682,285,888	△ 33.5	△ 20,460,565,389	△ 32.5	△ 221,720,499	1.1
負債合計		45,266,717,969	73.4	47,381,685,406	75.4	△ 2,114,967,437	△ 4.5
6 資本金		14,828,663,279	24.0	13,568,169,279	21.6	1,260,494,000	9.3
(1) 資本金		14,828,663,279	24.0	13,568,169,279	21.6	1,260,494,000	9.3
7 剰余金		1,613,172,219	2.6	1,902,758,494	3.0	△ 289,586,275	△ 15.2
(1) 資本剰余金		517,726,012	0.8	517,726,012	0.8	0	0.0
イ 国庫補助金		427,972,862	0.7	427,972,862	0.7	0	0.0
ロ 県補助金		16,587,927	0.0	16,587,927	0.0	0	0.0
ハ 受益者負担金・分担金		60,944,522	0.1	60,944,522	0.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金		12,220,701	0.0	12,220,701	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)		1,095,446,207	1.8	1,385,032,482	2.2	△ 289,586,275	△ 20.9
イ 減債積立金		190,000,000	0.3	350,000,000	0.6	△ 160,000,000	△ 45.7
ロ 建設改良積立金		162,300,000	0.3	187,300,000	0.3	△ 25,000,000	△ 13.3
ハ 当年度未処分利益剰余金		743,146,207	1.2	847,732,482	1.3	△ 104,586,275	△ 12.3
資本合計		16,441,835,498	26.6	15,470,927,773	24.6	970,907,725	6.3
<b>負債・資本合計</b>		<b>61,708,553,467</b>	<b>100.0</b>	<b>62,852,613,179</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,144,059,712</b>	<b>△ 1.8</b>

## 「別表 5」

## キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	93,113,725
減価償却費	1,683,794,490
固定資産除却費	18,246,253
特別利益(△は益)	△ 420,941,170
特別損失	628,378,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,327,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	190,044
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	140,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,434,740
長期前受金戻入額	△ 872,158,945
受取利息及び配当金	△ 581,613
支払利息及び企業債取扱諸費	391,154,265
未収金の増減額(△は増加)	12,426,037
未払金の増減額(△は減少)	△ 87,201,121
預り金の増減額(△は減少)	357,244
小計	1,449,811,450
利息及び配当金の受取額	581,613
利息の支払額	△ 391,154,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,238,798
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 520,260,608
基金の預入による支出	△ 163,000
国庫補助金による収入	66,850,000
受益者負担金・分担金による収入	63,381,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,192,578
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	321,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,741,111,544
一般会計からの出資による収入	877,794,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,317,544
資金増加額	126,728,676
資金期首残高	6,366,689,600
資金期末残高	6,493,418,276

## 「別表 6」

## 経 営 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	備 考	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合	88.8%	89.6%	△0.8%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合	27.2%	29.0%	△1.8%
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合	68.9%	67.5%	1.4%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合	128.9%	132.7%	△3.8%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合	102.6%	103.1%	△0.5%
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合	111.8%	106.6%	5.2%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合	75.3%	70.3%	5.0%
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の割合	0.0%	0.0%	0.0%
職員1人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員(11人)}}$		171,166 千円	173,171 千円	△ 2,005 千円
職員1人当り 営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員(11人)}}$		227,427 千円	246,246 千円	△ 18,819 千円
職員1人当り 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員(11人) + 資本勘定職員(6人)}}$		3,204,502 千円	3,292,414 千円	△ 87,912 千円
職員1人当り 普及人口	$\frac{\text{普及人口}}{\text{損益勘定職員(11人) + 資本勘定職員(6人)}}$		4,693 人	4,686 人	7 人